

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月13日

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

【事務連絡者氏名】 北川 勤
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

【電話番号】 03 - 5962 - 9165

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】** アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信
Aコース（為替ヘッジあり）
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信
Bコース（為替ヘッジなし）

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】** アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信
Aコース（為替ヘッジあり）
1兆円を上限とします。
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信
Bコース（為替ヘッジなし）
1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年3月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】**

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

1【ファンドの性格】**(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

ファンドの特色

<訂正前>

a. (省略)

b. (省略)

<運用のプロセス>（平成24年12月末現在）

（省略）

c. (省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタインは、総額約4,300億米ドル（平成24年12月末現在、約37.2兆円^{*}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界22ヵ国44都市（平成24年12月末現在）に拠点を有しています。

* 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル = 86.465円（平成24年12月28日のWMロイター）を用いております。

d. ~ f. (省略)

（省略）

<訂正後>

a. (省略)

b. (省略)

<運用のプロセス>（平成25年6月末現在）

（省略）

c. (省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタインは、総額約4,346億米ドル（平成25年6月末現在、約43.2兆円^{*}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界20ヵ国43都市（平成25年6月末現在）に拠点を有しています。

* 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル = 99.335円（平成25年6月28日のWMロイター）を用いております。

d. ~ f. (省略)

（省略）

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

< 訂正前 >

a．資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成25年 1月末現在）

b．（省略）

c．大株主の状況

（平成25年 1月末現在）

（表 省略）

< 訂正後 >

a．資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成25年 7月末現在）

b．（省略）

c．大株主の状況

（平成25年 7月末現在）

（表 省略）

2【投資方針】**(3)【運用体制】****< 訂正前 >**

（省略）

上記の運用体制は平成24年12月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

< 訂正後 >

（省略）

上記の運用体制は平成25年6月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

(5)【投資制限】

（参考）アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの投資方針等

< 訂正前 >

（省略）

平成25年 1月末現在、アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドはありません。**< 訂正後 >**

（省略）

平成25年 7月末現在、アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドはありません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

～（省略）

個人・法人別の課税の取扱い

a．個人の受益者に対する課税

（イ）～（ロ）（省略）

b．（省略）

上記は平成25年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（省略）

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。平成26年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

～（省略）

個人・法人別の課税の取扱い

a．個人の受益者に対する課税

（イ）～（ロ）（省略）

（ハ）少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。他の口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b．（省略）

上記は平成25年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（省略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を、以下の内容に更新します。

< 更新後 >

(1) 投資状況

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

2013年6月28日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	382,133,919	100.93
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	3,539,762	0.93
合計（純資産総額）	-	378,594,157	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）

2013年6月28日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	3,216,254,336	100.40
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	12,826,877	0.40
合計（純資産総額）	-	3,203,427,459	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（参考）アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

2013年6月28日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	3,159,707,698	87.81
	オランダ	23,193,810	0.64
	台湾	25,967,787	0.72
	キュラソー	67,838,041	1.88
	小計	3,276,707,336	91.06
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	321,568,398	8.93
合計（純資産総額）	-	3,598,275,734	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

投資有価証券の主要銘柄

2013年6月28日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	種類/業種	口数	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
1	日本	親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	その他	口	円	円	円	円	%
					329,057,022	1.1186	368,083,185	1.1613	382,133,919	100.93

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2013年6月28日現在

国内/外国	種類	投資比率（％）
国内	親投資信託受益証券	100.93
合計		100.93

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はございません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)
投資有価証券の主要銘柄

2013年6月28日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	種類/業種	口数	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
1	日本	親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	その他	□	円	円	円	円	%
					2,769,529,266	1.1186	3,097,995,437	1.1613	3,216,254,336	100.40

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2013年6月28日現在

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	100.40
合計		100.40

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はございません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド
投資有価証券の主要銘柄

2013年6月28日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
1	アメリカ	株式	BIOGEN IDEC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7,522	20,900.09	157,210,507	20,586.57	154,852,238	4.30
2	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	1,633	86,270.19	140,879,226	86,470.33	141,206,051	3.92
3	アメリカ	株式	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	ソフトウェア・サービス	21,020	6,209.19	130,517,346	6,221.02	130,766,029	3.63
4	アメリカ	株式	INTERCONTINENTALEXCHANGE INC	各種金融	7,355	17,070.85	125,556,164	17,712.67	130,276,756	3.62
5	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3,322	42,398.62	140,848,247	38,822.77	128,969,242	3.58
6	アメリカ	株式	BOEING CO	資本財	11,950	10,039.41	119,971,065	10,169.55	121,526,224	3.37
7	アメリカ	株式	PRECISION CASTPARTS CORP	資本財	5,414	21,682.89	117,391,213	22,245.84	120,439,018	3.34
8	アメリカ	株式	PRICELINE.COM INC	小売	1,283	80,424.79	103,185,008	81,079.42	104,024,908	2.89
9	アメリカ	株式	WALT DISNEY CO	メディア	16,040	6,290.04	100,892,273	6,282.15	100,765,762	2.80
10	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	3,480	27,012.67	94,004,105	27,363.65	95,225,517	2.64
11	アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	1,801	49,128.38	88,480,217	49,510.91	89,169,152	2.47
12	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	13,179	6,290.04	82,896,463	6,515.81	85,871,900	2.38
13	アメリカ	株式	CELGENE CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,880	11,687.63	80,410,939	11,673.05	80,310,625	2.23
14	アメリカ	株式	ALLERGAN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9,439	9,971.39	94,119,974	8,422.54	79,500,389	2.20
15	アメリカ	株式	DANAHER CORP	資本財	12,490	6,163.84	76,986,446	6,274.26	78,365,602	2.17
16	アメリカ	株式	EBAY INC	ソフトウェア・サービス	14,701	5,056.68	74,338,268	5,140.48	75,570,234	2.10
17	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	8,518	9,082.11	77,361,419	8,654.23	73,716,732	2.04
18	アメリカ	株式	CITRIX SYSTEMS INC	ソフトウェア・サービス	11,855	6,036.66	71,564,671	5,993.28	71,050,406	1.97
19	アメリカ	株式	MONSANTO CO	素材	7,110	10,414.06	74,043,978	9,735.76	69,221,271	1.92
20	キュラソー	株式	SCHLUMBERGER LTD	エネルギー	9,566	7,059.04	67,526,814	7,091.57	67,838,041	1.88
21	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	16,210	3,919.93	63,542,201	3,973.17	64,405,199	1.78
22	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生活必需品小売り	5,480	10,943.48	59,970,325	10,991.79	60,235,059	1.67
23	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	3,270	17,837.88	58,329,896	18,166.19	59,403,452	1.65
24	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	23,590	2,329.68	54,957,191	2,433.20	57,399,216	1.59
25	アメリカ	株式	HERSHEY CO/THE	食品・飲料・タバコ	6,530	8,789.29	57,394,119	8,754.79	57,168,791	1.58
26	アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10,940	5,149.35	56,333,951	5,027.10	54,996,518	1.52
27	アメリカ	株式	ANSYS INC	ソフトウェア・サービス	7,426	7,249.32	53,833,470	7,299.60	54,206,856	1.50
28	アメリカ	株式	STARBUCKS CORP	消費者サービス	8,360	6,467.50	54,068,333	6,476.37	54,142,512	1.50
29	アメリカ	株式	AFFILIATED MANAGERS GROUP INC	各種金融	3,400	16,351.15	55,593,915	15,872.99	53,968,166	1.49
30	アメリカ	株式	WW GRAINGER INC	資本財	1,980	24,865.94	49,234,562	25,107.91	49,713,672	1.38

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2013年6月28日現在

国内/外国	種類/業種	投資比率(%)
外国	株式	91.06
	ソフトウェア・サービス	18.43
	資本財	12.83
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12.29
	小売	6.24
	各種金融	5.95
	メディア	5.77
	ヘルスケア機器・サービス	5.57
	エネルギー	5.21
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.10
	食品・飲料・タバコ	3.63
	消費者サービス	2.14
	素材	1.92
	食品・生活必需品小売り	1.67
	自動車・自動車部品	0.83
	耐久消費財・アパレル	0.82
	商業・専門サービス	0.77
	家庭用品・パーソナル用品	0.73
半導体・半導体製造装置	0.72	
保険	0.36	
合計		91.06

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はございません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

(3) 運用実績

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

純資産の推移

2013年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末	(2006年12月15日)	10,344	10,344	10,409	10,409
第2期計算期間末	(2007年6月15日)	2,999	3,026	10,602	10,695
第3期計算期間末	(2007年12月17日)	1,271	1,282	10,840	10,933
第4期計算期間末	(2008年6月16日)	925	925	9,855	9,855
第5期計算期間末	(2008年12月15日)	492	492	6,176	6,176
第6期計算期間末	(2009年6月15日)	501	501	7,017	7,017
第7期計算期間末	(2009年12月15日)	498	498	8,281	8,281
第8期計算期間末	(2010年6月15日)	444	444	7,755	7,755
第9期計算期間末	(2010年12月15日)	465	465	8,942	8,942
第10期計算期間末	(2011年6月15日)	557	557	9,114	9,114
第11期計算期間末	(2011年12月15日)	544	544	8,424	8,424
第12期計算期間末	(2012年6月15日)	384	384	9,238	9,238
第13期計算期間末	(2012年12月17日)	424	424	9,824	9,824
第14期計算期間末	(2013年6月17日)	379	383	10,944	11,044
2012年 6月末日		380	-	9,127	-
2012年 7月末日		387	-	9,477	-
2012年 8月末日		397	-	9,798	-
2012年 9月末日		405	-	10,173	-
2012年 10月末日		392	-	9,696	-
2012年 11月末日		432	-	9,986	-
2012年 12月末日		425	-	9,853	-
2013年 1月末日		441	-	10,452	-
2013年 2月末日		415	-	10,578	-
2013年 3月末日		413	-	10,853	-
2013年 4月末日		396	-	10,834	-
2013年 5月末日		391	-	11,289	-
2013年 6月末日		378	-	10,922	-

(注1) 表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。

(注2) 純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注3) 月末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期計算期間(2006年5月25日～2006年12月15日)	0
第2期計算期間(2006年12月16日～2007年6月15日)	100
第3期計算期間(2007年6月16日～2007年12月17日)	100
第4期計算期間(2007年12月18日～2008年6月16日)	0
第5期計算期間(2008年6月17日～2008年12月15日)	0
第6期計算期間(2008年12月16日～2009年6月15日)	0
第7期計算期間(2009年6月16日～2009年12月15日)	0
第8期計算期間(2009年12月16日～2010年6月15日)	0
第9期計算期間(2010年6月16日～2010年12月15日)	0
第10期計算期間(2010年12月16日～2011年6月15日)	0
第11期計算期間(2011年6月16日～2011年12月15日)	0
第12期計算期間(2011年12月16日～2012年6月15日)	0
第13期計算期間(2012年6月16日～2012年12月17日)	0
第14期計算期間(2012年12月18日～2013年6月17日)	100

収益率の推移

計算期間	収益率(%)
第1期計算期間(2006年5月25日～2006年12月15日)	4.1
第2期計算期間(2006年12月16日～2007年6月15日)	2.7
第3期計算期間(2007年6月16日～2007年12月17日)	3.1
第4期計算期間(2007年12月18日～2008年6月16日)	9.1
第5期計算期間(2008年6月17日～2008年12月15日)	37.3
第6期計算期間(2008年12月16日～2009年6月15日)	13.6
第7期計算期間(2009年6月16日～2009年12月15日)	18.0
第8期計算期間(2009年12月16日～2010年6月15日)	6.4
第9期計算期間(2010年6月16日～2010年12月15日)	15.3
第10期計算期間(2010年12月16日～2011年6月15日)	1.9
第11期計算期間(2011年6月16日～2011年12月15日)	7.6
第12期計算期間(2011年12月16日～2012年6月15日)	9.7
第13期計算期間(2012年6月16日～2012年12月17日)	6.3
第14期計算期間(2012年12月18日～2013年6月17日)	12.4

(注) 収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数(小数点第二位を四捨五入)を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

純資産の推移

2013年6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末	(2006年12月15日)	72,743	72,743	11,271	11,271
第2期計算期間末	(2007年6月15日)	36,165	36,581	12,229	12,370
第3期計算期間末	(2007年12月17日)	13,543	13,543	11,870	11,870
第4期計算期間末	(2008年6月16日)	9,354	9,354	10,488	10,488
第5期計算期間末	(2008年12月15日)	4,061	4,061	5,467	5,467
第6期計算期間末	(2009年6月15日)	4,585	4,585	6,713	6,713
第7期計算期間末	(2009年12月15日)	4,392	4,392	7,188	7,188
第8期計算期間末	(2010年6月15日)	3,867	3,867	6,926	6,926
第9期計算期間末	(2010年12月15日)	3,569	3,569	7,332	7,332
第10期計算期間末	(2011年6月15日)	3,328	3,328	7,201	7,201
第11期計算期間末	(2011年12月15日)	2,537	2,537	6,454	6,454
第12期計算期間末	(2012年6月15日)	2,473	2,473	7,206	7,206
第13期計算期間末	(2012年12月17日)	2,472	2,472	8,101	8,101
第14期計算期間末	(2013年6月17日)	3,048	3,109	10,002	10,202
2012年 6月末日		2,427	-	7,105	-
2012年 7月末日		2,420	-	7,283	-
2012年 8月末日		2,462	-	7,572	-
2012年 9月末日		2,490	-	7,764	-
2012年 10月末日		2,387	-	7,597	-
2012年 11月末日		2,507	-	8,051	-
2012年 12月末日		2,543	-	8,371	-
2013年 1月末日		2,857	-	9,334	-
2013年 2月末日		2,907	-	9,586	-
2013年 3月末日		3,012	-	9,989	-
2013年 4月末日		3,009	-	10,357	-
2013年 5月末日		3,257	-	11,125	-
2013年 6月末日		3,203	-	10,377	-

- (注1) 表中の分配額の数値は、外国税額控除後の場合があります。
 (注2) 純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。
 (注3) 月末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期計算期間（2006年5月25日～2006年12月15日）	0
第2期計算期間（2006年12月16日～2007年6月15日）	150
第3期計算期間（2007年6月16日～2007年12月17日）	0
第4期計算期間（2007年12月18日～2008年6月16日）	0
第5期計算期間（2008年6月17日～2008年12月15日）	0
第6期計算期間（2008年12月16日～2009年6月15日）	0
第7期計算期間（2009年6月16日～2009年12月15日）	0
第8期計算期間（2009年12月16日～2010年6月15日）	0
第9期計算期間（2010年6月16日～2010年12月15日）	0
第10期計算期間（2010年12月16日～2011年6月15日）	0
第11期計算期間（2011年6月16日～2011年12月15日）	0
第12期計算期間（2011年12月16日～2012年6月15日）	0
第13期計算期間（2012年6月16日～2012年12月17日）	0
第14期計算期間（2012年12月18日～2013年6月17日）	200

収益率の推移

計算期間	収益率(%)
第1期計算期間（2006年5月25日～2006年12月15日）	12.7
第2期計算期間（2006年12月16日～2007年6月15日）	9.8
第3期計算期間（2007年6月16日～2007年12月17日）	2.9
第4期計算期間（2007年12月18日～2008年6月16日）	11.6
第5期計算期間（2008年6月17日～2008年12月15日）	47.9
第6期計算期間（2008年12月16日～2009年6月15日）	22.8
第7期計算期間（2009年6月16日～2009年12月15日）	7.1
第8期計算期間（2009年12月16日～2010年6月15日）	3.6
第9期計算期間（2010年6月16日～2010年12月15日）	5.9
第10期計算期間（2010年12月16日～2011年6月15日）	1.8
第11期計算期間（2011年6月16日～2011年12月15日）	10.4
第12期計算期間（2011年12月16日～2012年6月15日）	11.7
第13期計算期間（2012年6月16日～2012年12月17日）	12.4
第14期計算期間（2012年12月18日～2013年6月17日）	25.9

- (注) 収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(参考情報)

運用実績

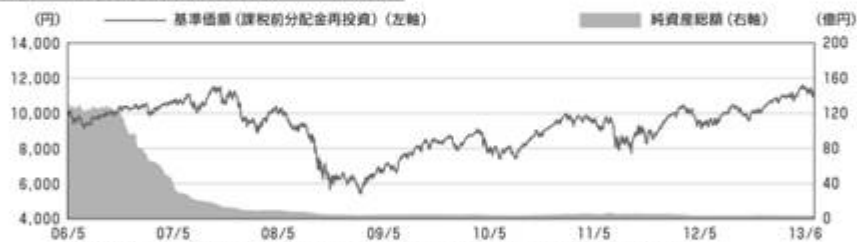
基準日:2013年6月28日現在

ファンドの運用実績

Aコース(為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,922円	純資産総額	3.7億円
------	---------	-------	-------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期	分配金
第10期 2011年 6月	0円
第11期 2011年 12月	0円
第12期 2012年 6月	0円
第13期 2012年 12月	0円
第14期 2013年 6月	100円
設定来累計	300円

資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	100.9
現金等	-0.9
合計	100.0

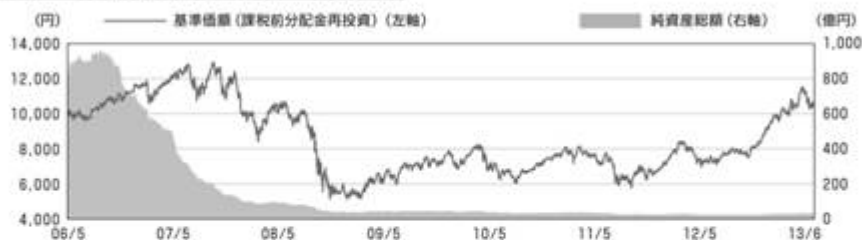
分配金は1万口当り課税前

運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

Bコース(為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,377円	純資産総額	32.0億円
------	---------	-------	--------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期	分配金
第10期 2011年 6月	0円
第11期 2011年 12月	0円
第12期 2012年 6月	0円
第13期 2012年 12月	0円
第14期 2013年 6月	200円
設定来累計	350円

資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	100.4
現金等	-0.4
合計	100.0

分配金は1万口当り課税前

運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに毎月の月報等で開示しています。

基準日:2013年6月28日現在

ファンドの運用実績

主な資産の状況（マザーファンドベース）

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です（小数点第2位を四捨五入しています）。

組入上位10銘柄

(銘柄数:57銘柄)

銘柄名	セクター	国	組入比率(%)
1 バイオジェン・アイデック	ヘルスケア	米国	4.3
2 グーグル	情報技術	米国	3.9
3 コグニティブ・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術	米国	3.6
4 インターコンチネンタル取引所	金融	米国	3.6
5 アップル	情報技術	米国	3.6
6 ボーイング	資本財・サービス	米国	3.4
7 プレシジョン・キャストパーツ	資本財・サービス	米国	3.3
8 プライスライン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	2.9
9 ウォルト・ディズニー	一般消費財・サービス	米国	2.8
10 アマゾン・コム	一般消費財・サービス	米国	2.6
組入上位10銘柄計			34.1

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

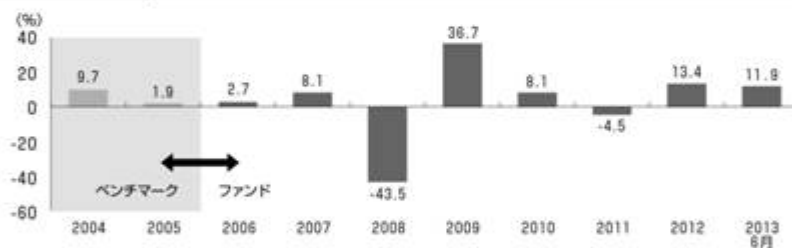
セクター別配分

セクター	組入比率(%)
情報技術	24.3
ヘルスケア	17.9
一般消費財・サービス	15.8
資本財・サービス	13.6
金融	6.3
生活必需品	6.1
エネルギー	5.2
素材	1.9
現金その他	8.9
合計	100.0

セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

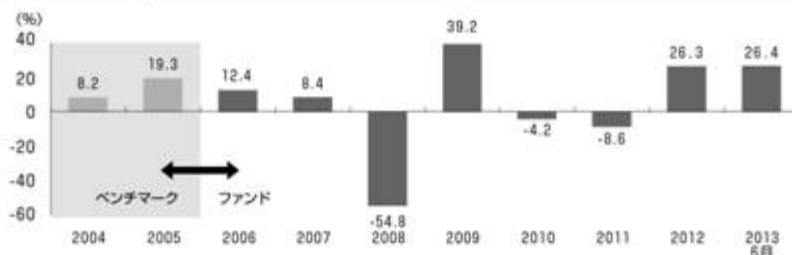
年間収益率の推移（暦年ベース）

Aコース（為替ヘッジあり）



Aコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。
 ベンチマーク：S&P500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）
 2005年以前はベンチマークの収益率を表示、2006年は信託設定日（5月25日）から年末までの収益率を表示、2013年は6月末までの収益率を表示しています。

Bコース（為替ヘッジなし）



Bコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。
 ベンチマーク：S&P500株価指数（配当金込み、円ベース）
 2005年以前はベンチマークの収益率を表示、2006年は信託設定日（5月25日）から年末までの収益率を表示、2013年は6月末までの収益率を表示しています。

- ※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ※ ベンチマークデータはあくまで参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。
- ※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

(4) 設定及び解約の実績

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 A コース（為替ヘッジあり）

（単位：口）

計算期間	設定口数	解約口数
第1期計算期間 （2006年5月25日～2006年12月15日）	13,578,372,605	3,640,854,232
第2期計算期間 （2006年12月16日～2007年6月15日）	184,491,491	7,292,581,299
第3期計算期間 （2007年6月16日～2007年12月17日）	36,702,449	1,693,073,125
第4期計算期間 （2007年12月18日～2008年6月16日）	9,890,613	244,243,157
第5期計算期間 （2008年6月17日～2008年12月15日）	2,156,443	143,675,175
第6期計算期間 （2008年12月16日～2009年6月15日）	2,007,274	83,943,812
第7期計算期間 （2009年6月16日～2009年12月15日）	2,543,572	115,568,179
第8期計算期間 （2009年12月16日～2010年6月15日）	2,465,401	31,914,365
第9期計算期間 （2010年6月16日～2010年12月15日）	4,373,126	56,356,092
第10期計算期間 （2010年12月16日～2011年6月15日）	153,497,225	62,429,342
第11期計算期間 （2011年6月16日～2011年12月15日）	172,832,825	138,162,490
第12期計算期間 （2011年12月16日～2012年6月15日）	33,557,532	263,520,980
第13期計算期間 （2012年6月16日～2012年12月17日）	64,039,712	48,539,196
第14期計算期間 （2012年12月18日～2013年6月17日）	1,746,446	86,852,623

（注1）本邦外における設定、解約の実績はありません。

（注2）第1期計算期間の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 B コース（為替ヘッジなし）

（単位：口）

計算期間	設定口数	解約口数
第1期計算期間 （2006年5月25日～2006年12月15日）	96,103,951,140	31,563,200,697
第2期計算期間 （2006年12月16日～2007年6月15日）	2,645,371,573	37,612,446,627
第3期計算期間 （2007年6月16日～2007年12月17日）	600,414,615	18,763,750,020
第4期計算期間 （2007年12月18日～2008年6月16日）	486,285,487	2,977,470,463
第5期計算期間 （2008年6月17日～2008年12月15日）	35,645,898	1,525,403,083
第6期計算期間 （2008年12月16日～2009年6月15日）	116,838,085	716,343,147
第7期計算期間 （2009年6月16日～2009年12月15日）	109,779,196	828,029,968
第8期計算期間 （2009年12月16日～2010年6月15日）	225,782,685	752,575,295
第9期計算期間 （2010年6月16日～2010年12月15日）	90,617,342	807,580,156
第10期計算期間 （2010年12月16日～2011年6月15日）	453,960,462	700,424,822
第11期計算期間 （2011年6月16日～2011年12月15日）	48,914,320	738,272,827
第12期計算期間 （2011年12月16日～2012年6月15日）	91,485,138	591,318,967
第13期計算期間 （2012年6月16日～2012年12月17日）	23,641,911	403,797,365
第14期計算期間 （2012年12月18日～2013年6月17日）	518,895,507	523,343,047

（注1）本邦外における設定、解約の実績はありません。

（注2）第1期計算期間の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」（「2 ファンドの現況」を除く）を、以下の内容に更新します。

<更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期（平成24年12月18日から平成25年6月17日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

(1) 貸借対照表

（単位：円）

	第13期 (平成24年12月17日現在)	第14期 (平成25年 6月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,353,235	6,289,985
親投資信託受益証券	425,230,709	368,449,564
派生商品評価勘定	33,480	11,360,556
未収入金	8,000,000	1,810,040
未収利息	3	8
流動資産合計	435,617,427	387,910,153
資産合計	435,617,427	387,910,153
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	7,607,605	-
未払収益分配金	-	3,469,626
未払解約金	-	1,093,070
未払受託者報酬	149,334	152,288
未払委託者報酬	3,199,958	3,263,181
その他未払費用	203,105	207,122
流動負債合計	11,160,002	8,185,287
負債合計	11,160,002	8,185,287
純資産の部		
元本等		
元本	432,068,824	346,962,647
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,611,399	32,762,219
（分配準備積立金）	16,434,067	44,050,273
元本等合計	424,457,425	379,724,866
純資産合計	424,457,425	379,724,866
負債純資産合計	435,617,427	387,910,153

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第13期 (自 平成24年 6月16日 至 平成24年12月17日)	第14期 (自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月17日)
営業収益		
受取利息	952	2,088
有価証券売買等損益	50,778,001	107,878,467
為替差損益	22,817,920	54,214,991
営業収益合計	27,961,033	53,665,564
営業費用		
受託者報酬	149,334	152,288
委託者報酬	3,199,958	3,263,181
その他費用	203,105	207,122
営業費用合計	3,552,397	3,622,591
営業利益又は営業損失()	24,408,636	50,042,973
経常利益又は経常損失()	24,408,636	50,042,973
当期純利益又は当期純損失()	24,408,636	50,042,973
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,062,741	7,861,457
期首剰余金又は期首欠損金()	31,737,832	7,611,399
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,635,241	1,661,728
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	3,635,241	1,523,349
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	-	138,379
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,854,703	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	1,854,703	-
分配金	-	3,469,626
期末剰余金又は期末欠損金()	7,611,399	32,762,219

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第14期 (自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月17日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場 の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末および当期末が休日 のため、平成24年12月18日から平成25年6月17日までと なっております。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 (平成24年12月17日現在)	第14期 (平成25年 6月17日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 432,068,824 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 346,962,647 口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する 額 元本の欠損 7,611,399 円	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9824 円 (10,000口当たり純資産額 9,824 円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0944 円 (10,000口当たり純資産額 10,944 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期 (自 平成24年 6月16日 至 平成24年12月17日)	第14期 (自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月17日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部 を委託するために要する費用として委託者報酬の中か ら支弁している額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を 委託するために要する費用として委託者報酬の中から支 弁している額

- 円

- 円

2. 分配金の計算過程
該当事項はございません。

2. 分配金の計算過程
平成24年12月18日から平成25年6月17日まで
計算期末における分配対象金額63,986,711円（10,000口
当たり1,844円）のうち、3,469,626円（10,000口当たり
100円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 2,088円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B 34,382,271円
収益調整金額	C 16,466,812円
分配準備積立金額	D 13,135,540円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 63,986,711円
当ファンドの期末残存口数	F 346,962,647口
10,000口当たりの収益分配対 象額	G=E/F × 10,000 1,844円
10,000口当たりの分配額	H 100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000 3,469,626円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第13期 (自 平成24年 6月16日 至 平成24年12月17日)	第14期 (自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月17日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記) 2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。	同左
--	----

2. 金融商品の時価等に関する事項

第13期 (平成24年12月17日現在)	第14期 (平成25年 6月17日現在)
(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については「(その他の注記)3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 派生商品評価勘定 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 (自 平成24年 6月16日 至 平成24年12月17日)	第14期 (自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月17日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第14期 (自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月17日)
該当事項はございません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第13期 (平成24年12月17日現在)	第14期 (平成25年 6月17日現在)
期首元本額 416,568,308 円	期首元本額 432,068,824 円
期中追加設定元本額 64,039,712 円	期中追加設定元本額 1,746,446 円
期中一部解約元本額 48,539,196 円	期中一部解約元本額 86,852,623 円

2. 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第13期 (平成24年12月17日現在)	第14期 (平成25年 6月17日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	46,431,849	73,854,619
合計	46,431,849	73,854,619

3. デリバティブ取引等関係

(単位：円)

区分	種類	第13期 (平成24年12月17日現在)		
		契約額等	うち1年超	時価
				評価損益

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	419,068,719	-	426,676,324	7,607,605
	米ドル	419,068,719	-	426,676,324	7,607,605
	買建	10,041,720	-	10,075,200	33,480
	米ドル	10,041,720	-	10,075,200	33,480
合計		429,110,439	-	436,751,524	7,574,125

(単位：円)

区分	種類	第14期 (平成25年 6月17日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	365,095,130	-	353,734,954	11,360,176
	米ドル	365,095,130	-	353,734,954	11,360,176
	買建	9,465,620	-	9,466,000	380
	米ドル	9,465,620	-	9,466,000	380
合計		374,560,750	-	363,200,954	11,360,556

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 附属明細表

第1. 有価証券明細表

(1) 株式（平成25年 6月17日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成25年 6月17日現在)

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グローバル株マザーファンド	329,414,005	368,449,564	
計	銘柄数：1	329,414,005	368,449,564	
	組入時価比率：97.0%		100.0%	
合計			368,449,564	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）

(1) 貸借対照表

（単位：円）

	第13期 (平成24年12月17日現在)	第14期 (平成25年 6月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,058,564	88,996,961
親投資信託受益証券	2,460,878,803	3,047,600,395
未収入金	13,000,000	-
未収利息	34	121
流動資産合計	2,494,937,401	3,136,597,477
資産合計	2,494,937,401	3,136,597,477
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	60,952,537
未払解約金	794,956	1,996,597
未払受託者報酬	916,585	1,083,942
未払委託者報酬	19,641,048	23,227,243
その他未払費用	1,010,052	1,108,896
流動負債合計	22,362,641	88,369,215
負債合計	22,362,641	88,369,215
純資産の部		
元本等		
元本	3,052,074,415	3,047,626,875
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	579,499,655	601,387
（分配準備積立金）	480,196,622	341,651,565
元本等合計	2,472,574,760	3,048,228,262
純資産合計	2,472,574,760	3,048,228,262
負債純資産合計	2,494,937,401	3,136,597,477

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第13期 (自 平成24年 6月16日 至 平成24年12月17日)	第14期 (自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月17日)
営業収益		
受取利息	2,923	4,379
有価証券売買等損益	310,956,365	668,029,736
営業収益合計	310,959,288	668,034,115
営業費用		
受託者報酬	916,585	1,083,942
委託者報酬	19,641,048	23,227,243
その他費用	1,010,052	1,108,896
営業費用合計	21,567,685	25,420,081
営業利益又は営業損失()	289,391,603	642,614,034
経常利益又は経常損失()	289,391,603	642,614,034
当期純利益又は当期純損失()	289,391,603	642,614,034
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額()	17,070,912	104,572,603
期首剰余金又は期首欠損金()	958,872,698	579,499,655
剰余金増加額又は欠損金減少額	112,778,408	103,012,148
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	112,778,408	94,643,229
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	-	8,368,919
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,726,056	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	5,726,056	-
分配金	-	60,952,537
期末剰余金又は期末欠損金()	579,499,655	601,387

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第14期 (自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月17日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末および当期末が休日 のため、平成24年12月18日から平成25年6月17日までと なっております。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 (平成24年12月17日現在)	第14期 (平成25年 6月17日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,052,074,415 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,047,626,875 口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 579,499,655 円	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8101 円 (10,000口当たり純資産額 8,101 円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0002 円 (10,000口当たり純資産額 10,002 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期 (自 平成24年 6月16日 至 平成24年12月17日)	第14期 (自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月17日)																				
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円																				
2. 分配金の計算過程 該当事項はございません。	2. 分配金の計算過程 平成24年12月18日から平成25年6月17日まで 計算期末における分配対象金額670,809,247円(10,000口当たり2,201円)のうち、60,952,537円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A 4,209円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B -</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C 268,205,145円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D 402,599,893円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D 670,809,247円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F 3,047,626,875口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000 2,201円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配額</td> <td>H 200円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000 60,952,537円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 4,209円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B -	収益調整金額	C 268,205,145円	分配準備積立金額	D 402,599,893円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 670,809,247円	当ファンドの期末残存口数	F 3,047,626,875口	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 2,201円	10,000口当たりの分配額	H 200円	収益分配金金額	I=F×H/10,000 60,952,537円
項目																					
費用控除後の配当等収益額	A 4,209円																				
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B -																				
収益調整金額	C 268,205,145円																				
分配準備積立金額	D 402,599,893円																				
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 670,809,247円																				
当ファンドの期末残存口数	F 3,047,626,875口																				
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 2,201円																				
10,000口当たりの分配額	H 200円																				
収益分配金金額	I=F×H/10,000 60,952,537円																				

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第13期 (自 平成24年 6月16日 至 平成24年12月17日)	第14期 (自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月17日)
(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	(1) 金融商品に対する取組方針 同左
(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記)2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
(3) 金融商品に係るリスク管理体制	(3) 金融商品に係るリスク管理体制

<p>委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。</p> <p>クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。</p> <p>リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p>	同左
<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第13期 (平成24年12月17日現在)	第14期 (平成25年 6月17日現在)
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 (自 平成24年 6月16日 至 平成24年12月17日)	第14期 (自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月17日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第14期 (自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月17日)
該当事項はございません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第13期 (平成24年12月17日現在)	第14期 (平成25年 6月17日現在)
期首元本額 3,432,229,869 円	期首元本額 3,052,074,415 円
期中追加設定元本額 23,641,911 円	期中追加設定元本額 518,895,507 円
期中一部解約元本額 403,797,365 円	期中一部解約元本額 523,343,047 円

2. 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第13期 (平成24年12月17日現在)	第14期 (平成25年 6月17日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	291,916,539	588,378,454
合計	291,916,539	588,378,454

3. デリバティブ取引等関係

第13期(平成24年12月17日現在)

該当事項はございません。

第14期（平成25年 6月17日現在）

該当事項はございません。

(4) 附属明細表

第1．有価証券明細表

(1) 株式（平成25年 6月17日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成25年 6月17日現在)

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グ ロース株マザーファンド	2,724,720,962	3,047,600,395	
計	銘柄数：1	2,724,720,962	3,047,600,395	
	組入時価比率：100.0%		100.0%	
合計			3,047,600,395	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）」及び「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）」は「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1．「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

対象年月日	(平成25年 6月17日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	185,758,676
コール・ローン	95,071,964
株式	3,114,176,450
未収入金	70,206,739
未収配当金	1,829,919
未収利息	130
流動資産合計	3,467,043,878
資産合計	3,467,043,878
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	51,960
未払金	49,109,441
未払解約金	1,810,040
流動負債合計	50,971,441
負債合計	50,971,441
純資産の部	
元本等	
元本	3,054,134,967
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	361,937,470
元本等合計	3,416,072,437
純資産合計	3,416,072,437
負債純資産合計	3,467,043,878

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成24年12月18日 至 平成25年 6月17日)
1．運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。

	<p>時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（２）外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p> <p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>（１）受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>（２）有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	
3. 費用・収益の計上基準	

(その他の注記)

(平成25年 6月17日現在)	
1. 元本の移動	
期首	平成24年12月18日
期首元本額	3,279,297,254 円
平成24年12月18日より平成25年6月17日までの期中追加設定元本額	315,730,018 円
平成24年12月18日より平成25年6月17日までの期中一部解約元本額	540,892,305 円
期末元本額	3,054,134,967 円
期末元本額の内訳 *	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 A コース（為替ヘッジあり）	329,414,005 円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 B コース（為替ヘッジなし）	2,724,720,962 円
2. 平成25年 6月17日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1185 円
(10,000口当たり純資産額)	11,185 円)

(注) * は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

(3) 附属明細表

第1. 有価証券明細表

(1) 株式

(平成25年 6月17日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	EOG RESOURCES INC	2,018	131.74	265,851.32	
	NATIONAL OILWELL VARCO INC	2,910	69.58	202,477.80	
	NOBLE ENERGY INC	7,330	57.91	424,480.30	
	OCEANEERING INTL INC	4,230	71.94	304,306.20	
	SCHLUMBERGER LTD	9,566	71.60	684,925.60	
	MONSANTO CO	7,110	105.63	751,029.30	
	AMETEK INC	5,559	42.76	237,702.84	
	BOEING CO	11,950	101.83	1,216,868.50	
	DANAHER CORP	12,490	62.52	780,874.80	
	FLOWSERVE CORPORATION	1,219	165.65	201,927.35	
	PRECISION CASTPARTS CORP	5,414	219.93	1,190,701.02	
	ROPER INDUSTRIES INC	2,130	120.47	256,601.10	
	SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	2,847	35.32	100,556.04	
	WW GRAINGER INC	1,080	254.38	274,730.40	
	STERICYCLE INC	2,535	106.41	269,749.35	
	HARLEY-DAVIDSON INC	5,717	53.13	303,744.21	
	VF CORP	1,570	187.14	293,809.80	
	CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	640	368.12	235,596.80	
	STARBUCKS CORP	8,360	65.60	548,416.00	
	COMCAST CORP-CL A	16,210	39.76	644,509.60	
	LIBERTY MEDIA CORP	2,018	125.00	252,250.00	
	WALT DISNEY CO	16,040	63.80	1,023,352.00	
	AMAZON.COM INC	3,480	273.99	953,485.20	
	OREILLY AUTOMOTIVE INC	2,310	111.56	257,703.60	
	PRICELINE.COM INC	1,283	815.75	1,046,607.25	
	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	5,480	111.00	608,280.00	

	HERSHEY CO/THE	6,530	89.15	582,149.50	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	8,518	92.12	784,678.16	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	4,060	68.41	277,744.60	
	IDEXX LABORATORIES INC	2,930	89.25	261,502.50	
	INTUITIVE SURGICAL INC	1,801	498.31	897,456.31	
	MCKESSON CORP	2,240	114.29	256,009.60	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	13,179	63.80	840,820.20	
	ALLERGAN INC	9,439	101.14	954,660.46	
	BIOGEN IDEC INC	7,522	211.99	1,594,588.78	
	CELGENE CORP	5,930	119.36	707,804.80	
	GILEAD SCIENCES INC	10,940	52.23	571,396.20	
	ILLUMINA INC	4,100	67.99	278,759.00	
	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	626	211.78	132,574.28	
	QUINTILES TRANSNATIONAL HOLDING INC.	7,160	43.09	308,524.40	
	AFFILIATED MANAGERS GROUP INC	3,400	165.85	563,890.00	
	BLACKROCK INC	1,150	269.73	310,189.50	
	INTERCONTINENTALEXCHANGE INC	7,355	173.15	1,273,518.25	
	BROWN & BROWN INC	2,002	32.39	64,844.78	
	ANSYS INC	7,426	73.53	546,033.78	
	CITRIX SYSTEMS INC	11,855	61.23	725,881.65	
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	21,020	62.98	1,323,839.60	
	EBAY INC	14,701	51.29	754,014.29	
	FACEBOOK INC-A	23,590	23.63	557,431.70	
	GOOGLE INC-CL A	1,633	875.04	1,428,940.32	
	LINKEDIN CORP - A	2,550	178.24	454,512.00	
	RED HAT INC	3,790	45.81	173,619.90	
	SOLARWINDS INC	2,613	40.93	106,950.09	
	VISA INC-CLASS A SHARES	3,270	180.93	591,641.10	
	AMPHENOL CORP-CL A	3,220	76.20	245,364.00	
	APPLE INC	3,322	430.05	1,428,626.10	
	QUALCOMM INC	4,925	61.38	302,296.50	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	14,690	17.99	264,273.10	
小計	銘柄数：58			32,895,071.83	
				(3,114,176,450)	
	組入時価比率：91.2%			100.0%	
合計				3,114,176,450	
				(3,114,176,450)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券（平成25年 6月17日現在）

該当事項はございません。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(単位：円)

区分	種類	平成25年 6月17日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	139,700,000	-	139,685,538	14,462
	米ドル	139,700,000	-	139,685,538	14,462
	売建	64,500,000	-	64,537,498	37,498
	米ドル	64,500,000	-	64,537,498	37,498
	合計	204,200,000	-	204,223,036	51,960

(注1)時価の算定方法

為替予約取引

- 1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元

本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(注3) 上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンドの情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

純資産額計算書

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)

平成25年6月28日現在

資産総額	384,846,145 円
負債総額	6,251,988 円
純資産総額(-)	378,594,157 円
発行済数量	346,621,579 口
1単位当たり純資産額(/)	1.0922 円

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

平成25年6月28日現在

資産総額	3,222,051,804 円
負債総額	18,624,345 円
純資産総額(-)	3,203,427,459 円
発行済数量	3,086,951,312 口
1単位当たり純資産額(/)	1.0377 円

(参考)アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

平成25年6月28日現在

資産総額	3,603,009,052 円
負債総額	4,733,318 円
純資産総額(-)	3,598,275,734 円
発行済数量	3,098,586,288 口
1単位当たり純資産額(/)	1.1613 円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】**

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

<訂正前>

資本金の額は130百万円です。(平成25年1月末現在)

(省略)

<訂正後>

資本金の額は130百万円です。(平成25年7月末現在)

(省略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(省略)

委託会社の運用する証券投資信託は平成25年1月末現在次のとおりです(ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。)

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	<u>89</u> 本	<u>930,259</u> 百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	<u>89</u> 本	<u>930,259</u> 百万円

<訂正後>

(省略)

委託会社の運用する証券投資信託は平成25年7月末現在次のとおりです(ただし、純資産総額については親投資信託を除きます)。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	<u>91</u> 本	<u>1,121,348</u> 百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	<u>91</u> 本	<u>1,121,348</u> 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新します。

<更新後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(1)【貸借対照表】

科目	期別	注記 番号	第16期	第17期
			(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
			金額	金額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			980,251	1,718,038
前払費用			133,621	97,393
未収入金		*1	7,977,192	2,001,729
未収委託者報酬			371,242	447,337
未収運用受託報酬			1,290,157	1,131,194
未収投資助言報酬			161,624	103,072
未収還付法人税等			13,995	-
未収消費税等			37,366	-
繰延税金資産			192,476	306,174
その他			1,130	3,714
流動資産合計			11,159,054	5,808,652
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	733,964	508,788
器具備品		*2	280,349	165,691
有形固定資産合計			1,014,313	674,479
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	3,268	1,647
無形固定資産合計			5,472	3,851
投資その他の資産				
投資有価証券			1,068,012	1,250,449
長期差入保証金			1,091,176	414,914
長期前払費用			33,381	27,299
繰延税金資産			655,847	345,040
投資その他の資産合計			2,848,416	2,037,702
固定資産合計			3,868,201	2,716,032
資産合計			15,027,255	8,524,684
(負債の部)				
流動負債				
預り金			39,730	35,060
未払金				
未払手数料			65,608	67,881
未払委託計算費			5,695	6,842
その他未払金		*1	7,170,522	109,627
未払費用			384,260	313,733
未払法人税等			-	204,786
賞与引当金			96,565	111,786
役員賞与引当金			10,448	39,000
流動負債合計			7,772,828	888,715
固定負債				
退職給付引当金			258,224	279,718
長期未払金			50,506	-
固定負債合計			308,730	279,718
負債合計			8,081,558	1,168,433
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			6,643,848	6,936,985
利益剰余金合計			6,643,848	6,936,985
株主資本合計			6,773,848	7,066,985
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			171,849	289,265
評価・換算差額等合計			171,849	289,265
純資産合計			6,945,697	7,356,250
負債・純資産合計			15,027,255	8,524,684

(2)【損益計算書】

期 別 科 目	注記 番号	第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
		金 額	金 額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬		2,297,798	2,340,876
運用受託報酬		3,383,705	2,626,735
投資助言報酬		162,127	288,008
その他営業収益		1,593,476	1,683,778
営業収益計	*1	7,437,106	6,939,397
営業経費			
支払手数料		686,884	623,117
広告宣伝費		73,534	36,602
公告費		1,751	772
調査費			
調査費		114,595	96,479
図書費		4,904	3,865
委託計算費		358,146	338,755
営業雑経費			
通信費		55,299	48,084
印刷費		15,999	18,250
協会費		9,014	10,454
諸会費		1,888	2,560
営業経費計		1,322,014	1,178,937
一般管理費			
給料			
役員報酬		66,069	58,516
役員賞与		102,614	187,637
給料手当		1,942,198	1,773,191
賞与		655,109	332,997
交際費		27,724	21,510
旅費交通費		170,858	83,429
租税公課		53,446	44,444
不動産賃借料		1,239,572	714,637
退職給付費用		105,972	107,299
退職金		7,977	58,367
固定資産減価償却費		257,668	226,501
賞与引当金繰入		96,565	111,786
役員賞与引当金繰入		10,448	39,000
関係会社付替費用	*1	768,459	614,130
諸経費		553,785	474,652
一般管理費計		6,058,464	4,848,096
営業利益		56,628	912,364
営業外収益			
受取配当金		2,435	2,544
受取利息		53	-
為替差益		-	813
法人税等還付加算金		6,696	740
企業立地促進交付金		4,878	-
その他営業外収益		939	1,015
営業外収益計		15,001	5,112
営業外費用			
為替差損		10	-
営業外費用計		10	-
経常利益		71,619	917,476
特別損失			
固定資産除却損	*2	1,160	259,299
繰延賞与制度改正影響額	*1	1,337,721	-
事務所一部返還費用		224,090	-
割増退職金等		135,254	-
特別損失計		1,698,225	259,299
税引前当期純損益		1,626,606	658,178
法人税、住民税及び事業税		70,313	232,953
法人税等調整額		380,473	132,088
法人税等計		310,160	365,041
当期純損益		1,316,446	293,137

(3) 【株主資本等変動計算書】

	第16期 (自平成23年4月 1日	第17期 (自平成24年4月 1日
--	----------------------	----------------------

	至平成24年3月31日)	至平成25年3月31日)
	千円	千円
株主資本		
資本金		
当期首残高	130,000	130,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,000	130,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,960,294	6,643,848
当期変動額		
当期純損益	1,316,446	293,137
当期変動額合計	1,316,446	293,137
当期末残高	6,643,848	6,936,985
利益剰余金合計		
当期首残高	7,960,294	6,643,848
当期変動額		
当期純損益	1,316,446	293,137
当期変動額合計	1,316,446	293,137
当期末残高	6,643,848	6,936,985
株主資本合計		
当期首残高	8,090,294	6,773,848
当期変動額		
当期純損益	1,316,446	293,137
当期変動額合計	1,316,446	293,137
当期末残高	6,773,848	7,066,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	128,616	171,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,233	117,417
当期変動額合計	43,233	117,417
当期末残高	171,849	289,265
評価・換算差額等合計		
当期首残高	128,616	171,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,233	117,417
当期変動額合計	43,233	117,417
当期末残高	171,849	289,265
純資産合計		
当期首残高	8,218,910	6,945,697
当期変動額		
当期純損益	1,316,446	293,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,233	117,417
当期変動額合計	1,273,213	410,554
当期末残高	6,945,697	7,356,250

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券（時価のあるもの）
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	10年
器具備品	3～8年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
 - リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 引当金の計上基準
 - 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の事業年度負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（追加情報）

前事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第16期 (平成24年3月31日 現在)	第17期 (平成25年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 7,976,176 千円 その他未払金 6,956,365 千円	未収入金 1,994,731 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 507,601 千円 器具備品 276,290 千円	建物 386,997 千円 器具備品 222,276 千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。
ソフトウェア 11,657 千円	ソフトウェア 9,280 千円

（損益計算書関係）

第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,578,998 千円 関係会社付替費用 768,459 千円 繰延賞与と制度改正影響額 1,337,721 千円	その他営業収益 1,664,664 千円
	*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。
	建物 257,623 千円 器具備品 1,675 千円

（株主資本等変動計算書関係）

第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)				
発行済株式に関する事項				

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

（リース取引関係）

第16期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第17期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)												
1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主としてコピー機（器具備品）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左												
2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">507,805 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,877,563 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,385,368 千円</td> </tr> </table>	1年内	507,805 千円	1年超	2,877,563 千円	合計	3,385,368 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">507,805 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,369,758 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,877,563 千円</td> </tr> </table>	1年内	507,805 千円	1年超	2,369,758 千円	合計	2,877,563 千円
1年内	507,805 千円												
1年超	2,877,563 千円												
合計	3,385,368 千円												
1年内	507,805 千円												
1年超	2,369,758 千円												
合計	2,877,563 千円												

（資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（金融商品関係）

第16期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払金はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

差入保証金は、建物所有者との間で締結している定期建物賃貸借契約に基づいて発生している差入敷金であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・パースタイン・エル・ビーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

差入保証金は、信用リスクに晒されておりますが、経理部が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第16期（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	980,251	980,251	-
未収入金	7,977,192	7,977,192	-
未収委託者報酬	371,242	371,242	-
未収運用受託報酬	1,290,157	1,290,157	-
未収投資助言報酬	161,624	161,624	-
投資有価証券	1,068,012	1,068,012	-
長期差入保証金	1,091,176	1,115,731	24,555

資産計	12,939,654	12,964,209	24,555
未払手数料	65,608	65,608	-
その他未払金	7,170,522	7,170,522	-
負債計	7,236,130	7,236,130	-

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金
これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。
- (2) 投資有価証券
投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。
- (3) 長期差入保証金
時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	980,251	-	-	-	-	-
未収入金	7,977,192	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	371,242	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,290,157	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	161,624	-	-	-	-	-
合計	10,780,466	-	-	-	-	-

第17期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払金はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

差入保証金は、建物所有者との間で締結している定期建物賃貸借契約に基づいて発生している差入敷金であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・パースタイン・エル・ビーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

差入保証金は、信用リスクに晒されておりますが、経理部が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第17期（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	1,718,038	1,718,038	-
未収入金	2,001,729	2,001,729	-
未収委託者報酬	447,337	447,337	-
未収運用受託報酬	1,131,194	1,131,194	-
未収投資助言報酬	103,072	103,072	-
投資有価証券	1,250,449	1,250,449	-
長期差入保証金	414,914	464,684	49,770
資産計	7,066,733	7,116,503	49,770
未払手数料	67,881	67,881	-
負債計	67,881	67,881	-

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料
これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。
- (2) 投資有価証券
投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

(3) 長期差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	1,718,038	-	-	-	-	-
未収入金	2,001,729	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	447,337	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,131,194	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	103,072	-	-	-	-	-
合計	5,401,371	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第16期（平成24年3月31日現在）

1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,068,012	801,000	267,012
	小計	1,068,012	801,000	267,012
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	1,068,012	801,000	267,012

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	7,731	747	16
合計	7,731	747	16

第17期（平成25年3月31日現在）

1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,250,449	801,000	449,449
	小計	1,250,449	801,000	449,449
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	1,250,449	801,000	449,449

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,037	37	-

合計	1,037	37	-
----	-------	----	---

(退職給付関係)

第16期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第17期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。	1.採用している退職金制度の概要 同左
2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金 258,224 千円	2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金 279,718 千円
3.退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 68,842 千円 確定拠出年金への掛金支払額 37,130 千円 退職給付費用 105,972 千円	3.退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 78,976 千円 確定拠出年金への掛金支払額 28,323 千円 退職給付費用 107,299 千円

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプション等の内容
当社は、親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬に係る費用を負担しております。

2.ストック・オプション等に係る費用計上額及び科目名

	第16期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第17期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
繰延賞与制度改正影響額	88,013 千円	- 千円
合計	88,013 千円	- 千円

(税効果会計関係)

第16期 (平成24年3月31日現在)	第17期 (平成25年3月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 千円 流動資産 未払事業税否認 4,418 未払費用否認 137,164 賞与引当金損金算入限度超過額 36,704 貯蔵品 4,629 繰延資産償却超過額 9,561 固定資産 減価償却超過額 148,832 退職給付引当金損金算入限度超過額 128,032 一括償却資産損金算入限度超過額 364 未払費用否認 380,566 親会社株式報酬制度負担額 64,882 原状回復費用否認 64,334 繰延税金資産小計 979,486 評価性引当額 36,000 繰延税金資産計 943,486 繰延税金負債 固定負債 その他有価証券評価差額金 95,163 繰延税金負債計 95,163 繰延税金資産の純額 848,323	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 千円 流動資産 未払事業税否認 16,600 未払費用否認 92,324 関係会社未払金否認 150,542 賞与引当金損金算入限度超過額 42,490 貯蔵品 4,218 固定資産 減価償却超過額 140,488 退職給付引当金損金算入限度超過額 114,247 一括償却資産損金算入限度超過額 142 未払費用否認 25,607 関係会社未払金否認 163,749 親会社株式報酬制度負担額 64,882 原状回復費用否認 44,109 繰延税金資産小計 859,398 評価性引当額 48,000 繰延税金資産計 811,398 繰延税金負債 固定負債 その他有価証券評価差額金 160,184 繰延税金負債計 160,184 繰延税金資産の純額 651,214
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 38.0 % (調整) 交際費・役員賞与等永久に損金に算入 されない項目 17.2 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.5 %

<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、従来の40.69%から38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、従来の40.69%から35.64%にそれぞれ変更しております。</p> <p>なお、この税率の変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が79,905千円、法人税等調整額の金額が93,389千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が13,484千円増加しております。</p>	
---	--

（関連当事者情報）

第16期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,341,460 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,578,998	未収入金	7,971,180
							諸経費の支払	768,459	その他未払金	6,941,263
							繰延賞与制度改正影響額	1,337,721		

（注）1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）
アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

第17期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,206,674 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,664,664	未収入金	1,994,731

（注）1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）
アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第16期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

1. 製品及びサービスごとの情報

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,297,798	3,383,705	162,127	1,593,476	7,437,106

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	アイルランド	合計
5,843,631	1,578,998	14,477	7,437,106

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,578,998	投信投資顧問業

第17期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,340,876	2,626,735	288,008	1,683,778	6,939,397

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	アイルランド	合計
5,263,363	1,664,664	11,370	6,939,397

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,664,664	投信投資顧問業

(1株当たり情報)

項目	第16期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第17期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,671,421 円 74 銭	2,829,327 円 06 銭
1株当たり当期純損益	506,325 円 54 銭	112,745 円 02 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第16期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第17期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損益(千円)	1,316,446	293,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	1,316,446	293,137
期中平均株式数(株)	2,600	2,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社
資本金の額：342,037百万円（平成24年9月末現在）
事業の内容：（省略）

<再信託受託会社>

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金の額：51,000百万円（平成24年9月末現在）
事業の内容：（省略）

(2) 販売会社

名 称：野村證券株式会社
資本金の額：10,000百万円（平成24年12月末現在）
事業の内容：（省略）

(3) 投資顧問会社（Aコースおよびマザーファンドの投資顧問会社）

名 称	資本金の額 (平成23年12月末現在)	事業の内容
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	39億67百万米ドル（約3,084億円） 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=77.74円（平成23年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	投資顧問会社として、有価証券に関する投資一任業務、投資助言業務およびその他付帯する業務を営んでいます。
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド	19百万英ポンド（約23億円） 英ポンドの邦貨換算レートは、1英ポンド=119.81円（平成23年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド	9百万オーストラリアドル（約7億円） オーストラリアドルの邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=79.12円（平成23年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド	80百万香港ドル（約8億円） 香港ドルの邦貨換算レートは、1香港ドル=10.00円（平成23年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	

<訂正後>

(1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社
資本金の額：342,037百万円（平成25年3月末現在）
事業の内容：（省略）

<再信託受託会社>

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金の額：51,000百万円（平成25年3月末現在）
事業の内容：（省略）

(2) 販売会社

名 称：野村證券株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成25年6月末現在）

事業の内容：（省略）

(3) 投資顧問会社（Aコースおよびマザーファンドの投資顧問会社）

名称	資本金の額 （平成24年12月末現在）	事業の内容
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	37億59百万米ドル（約3,255億円） 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=86.58円（平成24年12月28日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	投資顧問会社として、有価証券に関する投資一任業務、投資助言業務およびその他付帯する業務を営んでいます。
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド	19百万英ポンド（約27億円） 英ポンドの邦貨換算レートは、1英ポンド=139.52円（平成24年12月28日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド	9百万オーストラリアドル（約9億円） オーストラリアドルの邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=89.80円（平成24年12月28日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド	80百万香港ドル（約9億円） 香港ドルの邦貨換算レートは、1香港ドル=11.17円（平成24年12月28日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	

第3【その他】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。
下線部分が訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(1)～(3)（省略）

(4) 課税上は株式投資信託として取り扱われる旨記載することがあります。

(5) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

(6) 交付目論見書表紙に以下の内容を記載します。

（省略）

(7) 請求目論見書表紙裏に以下の内容を記載します。

（省略）

(8) 請求目論見書に信託約款を掲載します。

＜訂正後＞

(1)～(3)（省略）

(4) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

(5) 交付目論見書表紙に以下の内容を記載します。

（省略）

(6) 請求目論見書表紙裏に以下の内容を記載します。

（省略）

(7) 請求目論見書に信託約款を掲載します。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8 月19日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）の平成24年12月18日から平成25年6月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）の平成25年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[B（為替ヘッジなし）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年 8 月19日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）の平成24年12月18日から平成25年6月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）の平成25年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。